

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社高速
【英訳名】	KOHSOKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 赫 規矩夫
【本店の所在の場所】	仙台市宮城野区扇町七丁目4番20号
【電話番号】	022(259)1611(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 鈴木 和明
【最寄りの連絡場所】	仙台市宮城野区扇町七丁目4番20号
【電話番号】	022(259)1611(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 鈴木 和明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	46,178,261	46,931,953	58,952,936
経常利益(千円)	2,634,725	2,552,732	3,097,317
四半期(当期)純利益(千円)	1,460,776	1,469,826	1,309,808
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,491,082	1,454,017	1,347,262
純資産額(千円)	16,351,284	17,270,658	16,207,464
総資産額(千円)	36,839,242	38,282,643	33,268,555
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	69.84	70.28	62.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	41.43	42.29	45.46

回次	第48期 第3四半期連結 会計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.97	29.21

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第48期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～12月31日）における我が国経済は、東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響が続く中、円高の長期化に加え、国内株安の進行や欧州の信用危機の影響もあって、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

東北地方においては、全体としては生産・営業設備の復旧や震災復旧事業の増勢などを反映して、持ち直しの動きが見られるものの、震災被害が甚大な沿岸部は引続き厳しい状況にあります。

当社グループの主要顧客である流通・食品加工業におきましても、次第に復旧しつつあるとは言え、被災により事業に多大な影響を受けております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、サプライチェーンを担う企業として商品の安定供給に全力をあげてつとめるとともに、震災の影響の少ない地域におきましては、今まで以上に新規顧客の開拓、既存顧客の深耕をはかり、地域密着型の営業を展開してまいりました。11月には関西地区でのさらなる業容拡大に向けて、同地区2カ所目の営業所となる京都南営業所を開設いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間での業績は売上高469億31百万円（前年同期比101.6%）、営業利益23億96百万円（同97.3%）、経常利益25億52百万円（同96.9%）、四半期純利益14億69百万円（同100.6%）となりました。

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるためセグメント情報は記載しておりません。また、実質的に単一事業のため、事業部門別等の記載も省略しております。

なお、当第3四半期連結会計期間（平成23年10月～12月）における連結損益の主要項目は、下記のとおりとなっております。

区分	前第3四半期連結会計期間 （自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）	対前年比率 （%）
	金額（千円）	金額（千円）	
売上高	16,441,942	17,130,721	104.2
売上原価	13,290,460	13,928,325	104.8
売上総利益	3,151,481	3,202,396	101.6
販売費及び一般管理費	2,163,389	2,173,194	100.5
営業利益	988,092	1,029,202	104.2
営業外収益	76,802	62,866	81.9
営業外費用	18,161	17,511	96.4
経常利益	1,046,733	1,074,557	102.7
特別利益	113,039	-	-
特別損失	3,900	6,271	160.8
税金等調整前四半期純利益	1,155,871	1,068,285	92.4
法人税等	480,089	451,084	94.0
少数株主損益調整前四半期純利益	675,782	617,200	91.3
少数株主利益	7,040	6,301	89.5
四半期純利益	668,742	610,899	91.4

(2) 四半期連結財政状態に関する分析

四半期連結貸借対照表に関する分析

- ア．現金及び預金は、前連結会計年度末に比べて4億96百万円の増加となりました。なお、第3四半期連結会計期間末日である12月31日が金融機関の休業日であったため、期末日期日の受取手形で2億35百万円、支払手形で11億7百万円の決済は、それぞれ第4四半期連結会計期間となっております。
- イ．受取手形及び売掛金は、前連結会計年度末に比べて38億63百万円の増加となりました。当社グループの主たる営業活動である食品軽包装資材卸売業におきましては、年末が最需要期であるため、第3四半期末である12月31日の売上債権（受取手形及び売掛金）及びたな卸資産が増加する傾向があります。売上債権の前第3四半期連結会計期間末に比べての増加額は、6億73百万円で増加率としては5.5%となります。
- ウ．商品を主とするたな卸資産は、前連結会計年度末に比べて6億7百万円の増加となりました。たな卸資産の前第3四半期連結会計期間末に比べての増加額は、70百万円で増加率としては1.9%となります。
- エ．その他の有形固定資産は、前連結会計年度末に比べて60百万円の増加となりました。これは、主に常磐パッケージ㈱（連結子会社）において印刷機で95百万円、㈱清和（連結子会社）において印刷機械などに関する有形リース資産で41百万円を取得したことによります。
- オ．投資有価証券は、前連結会計年度末に比べて65百万円の減少となりました。これは、主に売却原価で44百万円の株式を売却したことによるものであります。なお、当該売却取引により29百万円の投資有価証券売却益を特別利益に計上しております。
- カ．無形固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億18百万円の増加となりました。これは、主に㈱清和において新基幹販売システム等に係る無形リース資産を1億92百万円取得したことによります。
- キ．支払手形及び買掛金は、前連結会計年度末に比べて42億18百万円の増加となりました。当社グループの主たる営業活動である食品軽包装資材卸売業におきましては、年末が最需要期であるため、第3四半期末である12月31日の仕入債務（支払手形及び買掛金）が増加する傾向があります。仕入債務の前第3四半期連結会計期間末に比べての増加額は、8億11百万円で増加率としては5.6%となります。
- ク．長短借入金は全額が金融機関に対するものであり、前連結会計年度末に比べて3億28百万円の減少となりました。約定返済に加えて、借入金の一部について繰り上げ返済を行っております。
- ケ．未払法人税等は、前連結会計年度末に比べて1億11百万円の増加となりました。これは、主に堅調な営業成績によるものであります。
- コ．その他の流動負債は、前連結会計年度末に比べて1億34百万円の増加となりました。これは、主に年末に支給された賞与に係る社会保険料個人負担分及び第3四半期連結会計期間末日である12月31日が金融機関の休業日であったため、給与に係る社会保険料の引落が第4四半期連結会計期間となり、預り金が86百万円、未払費用が32百万円それぞれ前連結会計年度末に比べて増加したことによります。
- サ．長期リース債務は、前連結会計年度末に比べて1億88百万円の増加となりました。これは、主に㈱清和において新基幹販売システム等に係る無形リース資産を1億92百万円取得したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,973,920	20,973,920	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	20,973,920	20,973,920		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	20,973,920	-	1,690,450	-	1,858,290

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 60,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,901,800	209,018	-
単元未満株式	普通株式 11,420	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,973,920	-	-
総株主の議決権	-	209,018	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)高速	仙台市宮城野区 扇町七丁目4番20号	60,700	-	60,700	0.29
計	-	60,700	-	60,700	0.29

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,510,762	5,007,679
受取手形及び売掛金	9,140,696	13,003,730
商品及び製品	2,925,577	3,507,028
仕掛品	75,070	90,252
原材料及び貯蔵品	114,591	125,204
繰延税金資産	323,925	325,416
その他	266,189	296,322
貸倒引当金	88,126	88,044
流動資産合計	17,268,687	22,267,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,292,346	4,163,502
土地	8,254,049	8,254,049
その他(純額)	1,110,156	1,170,925
有形固定資産合計	13,656,552	13,588,477
無形固定資産	273,954	392,777
投資その他の資産		
投資有価証券	1,029,707	964,565
長期貸付金	12,563	21,198
投資不動産(純額)	323,979	320,321
繰延税金資産	310,477	325,335
その他	422,937	431,113
貸倒引当金	30,304	28,738
投資その他の資産合計	2,069,361	2,033,796
固定資産合計	15,999,868	16,015,052
資産合計	33,268,555	38,282,643

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,181,640	15,399,973
1年内返済予定の長期借入金	453,980	417,380
未払法人税等	478,057	589,104
賞与引当金	410,255	193,070
災害損失引当金	252,047	93,076
その他	962,420	1,096,787
流動負債合計	13,738,401	17,789,391
固定負債		
長期借入金	1,201,190	909,440
長期未払金	207,161	200,681
リース債務	362,386	551,108
繰延税金負債	520,393	517,936
退職給付引当金	920,002	958,498
その他	111,556	84,929
固定負債合計	3,322,690	3,222,593
負債合計	17,061,091	21,011,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,450	1,690,450
資本剰余金	1,858,290	1,858,290
利益剰余金	11,620,438	12,703,370
自己株式	39,094	39,131
株主資本合計	15,130,084	16,212,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,958	24,788
その他の包括利益累計額合計	5,958	24,788
少数株主持分	1,083,339	1,082,467
純資産合計	16,207,464	17,270,658
負債純資産合計	33,268,555	38,282,643

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	46,178,261	46,931,953
売上原価	37,379,709	38,195,419
売上総利益	8,798,552	8,736,533
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,038,800	1,038,570
給料及び手当	2,539,058	2,549,748
賞与引当金繰入額	153,772	143,755
退職給付引当金繰入額	80,901	90,509
その他	2,523,877	2,517,530
販売費及び一般管理費合計	6,336,410	6,340,114
営業利益	2,462,141	2,396,419
営業外収益		
受取利息	3,775	443
受取配当金	25,466	27,786
負ののれん償却額	45,493	26,984
仕入割引	38,148	37,996
受取賃貸料	71,108	77,012
その他	44,556	40,296
営業外収益合計	228,548	210,519
営業外費用		
支払利息	13,211	12,076
賃貸収入原価	24,841	22,883
コミットメントフィー	8,499	8,500
その他	9,412	10,747
営業外費用合計	55,965	54,206
経常利益	2,634,725	2,552,732
特別利益		
固定資産売却益	112,832	208
投資有価証券売却益	-	29,386
受取見舞金	-	15,665
特別利益合計	112,832	45,259
特別損失		
固定資産売却損	33,473	656
固定資産除却損	6,105	21,919
退職給付引当金繰入額	145,876	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,896	-
災害による損失	-	16,595
特別損失合計	201,351	39,171
税金等調整前四半期純利益	2,546,206	2,558,820
法人税等	1,061,967	1,076,863
少数株主損益調整前四半期純利益	1,484,238	1,481,956
少数株主利益	23,462	12,130
四半期純利益	1,460,776	1,469,826

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,484,238	1,481,956
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,843	27,938
その他の包括利益合計	6,843	27,938
四半期包括利益	1,491,082	1,454,017
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,463,308	1,450,997
少数株主に係る四半期包括利益	27,773	3,020

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
税金費用の計算	当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行なわれる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休業日であったため、次の満期手形が当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

受取手形	235,816千円
支払手形	1,107,590

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	533,722千円	495,057千円
のれんの償却額	27,013	34,046
負ののれんの償却額	45,493	26,984

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	177,764	8.50	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	188,221	9.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）
配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 取締役会	普通株式	188,219	9.00	平成23年3月31日	平成23年6月28日	利益剰余金
平成23年10月14日 取締役会	普通株式	198,675	9.50	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額	69円84銭	70円28銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	1,460,776	1,469,826
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	1,460,776	1,469,826
普通株式の期中平均株式数（株）	20,913,423	20,913,216

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間終了後四半期報告書提出日までの間に、配当について行われた取締役会決議の内容

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成23年10月14日 取締役会決議	198,675	9.50

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

株式会社高速
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 憲芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 高広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高速の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高速及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。